

平成16年度 高知県普通会計決算見込みについて

平成16年度都道府県決算の概況	平成18年1月公表予定
平成16年度都道府県決算状況調	平成18年1月 //
平成16年度都道府県財政指数表	平成18年2月 //
平成18年度版地方財政の状況（地方財政白書）	平成18年3月 //
平成16年度地方財政統計年報	平成18年7月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、例えば高知県では中小企業支援のための融資のように、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計とに分かれています。ただし、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどから、そのままでは財政比較等が困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

概要	P.1
1 歳入歳出	P.1
2 財政構造等	P.2
歳入決算額の状況	P.3
1 県税の状況	P.3
2 地方交付税の状況	P.3
3 国庫支出金の状況	P.3
4 繰入金の状況	P.3
5 県債の状況	P.3
6 その他の歳入の状況	P.3
歳出決算額の状況	P.4
1 人件費の状況	P.4
2 補助費等の状況	P.4
3 扶助費の状況	P.4
4 普通建設事業費の状況	P.4
5 その他の歳出の状況	P.4
財政指標等	P.5
1 経常収支比率の状況	P.5
2 財政力指数の状況	P.5
3 公債費比率の状況	P.5
4 起債制限比率の状況	P.5
5 積立基金の状況	P.5
6 県債現在高の状況	P.5

概 要

高知県の平成16年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,951億84百万円、歳出総額4,860億3百万円で、形式収支は91億81百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源57億99百万円を差し引いた実質収支は、33億82百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億8百万円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取り崩し額を差し引いて求めた実質単年度収支は64億17百万円の赤字となった。なお、昭和61年度以来、財政力指数は18年ぶりに全国46位となった。ただ、地方交付税等の経常的収入の大幅減等の影響により、経常収支比率が前年度から6.3ポイント上昇し、97.3%となり、財政構造の硬直化が大幅に進行した。

16年度決算見込みの概要は次のとおりである。

1 歳入歳出

総額の伸び率 [第1表、第2表]

歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で7.7%、歳出総額で6.6%の減となった。

歳入の概要 [第3表]

- ・ 県税・・・地方消費税が増加したものの、景気低迷による法人事業税の減少や不動産取得税の課税件数、額の落ち込みによる減少などにより、県税収入全体では、対前年度比0.2%(99百万円)の減となった。
- ・ 地方交付税・・・地方財政計画の規模縮小により、対前年度比5.7%(101億74百万円)の大幅減となった。
- ・ 国庫支出金・・・普通建設事業費の減少や、義務教育費と公立養護学校教育費国庫負担金(退職手当・児童手当分)の一般財源化などの影響で、対前年度比9.5%(104億96百万円)の減となった。
- ・ 繰入金・・・財源不足に対応するため財政調整基金を全額取り崩したことなどにより、対前年度比18.3%(13億11百万円)の増となった。
- ・ 県債・・・財源不足に対応するため、平成16年度に初めて発行した財政健全化債などで増加したものの、臨時財政対策債や一般公共事業債が大幅に減少した結果、対前年度比12.2%(119億11百万円)の減となった。

[第1表] 16年度決算収支見込み

区 分	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
歳入総額 A	495,184	536,405	41,221	7.7
歳出総額 B	486,003	520,583	34,580	6.6
形式収支 C(A-B)	9,181	15,822	6,641	42.0
繰り越すべき財源 D	5,799	12,133	6,334	52.2
実質収支 E(C-D)	(7) 3,382	(1) 3,689	308	8.3
単年度収支 F(A-I)	308	3,145	3,453	109.8
財政調整基金積立 G	12	10	2	20.0
財政調整基金取崩 H	6,122	1,706	4,416	258.9
繰上償還金 I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G-H+I)	6,417	1,449	7,866	542.9

[第2表] 決算収支の推移

(単位 億円)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
歳入総額	6,668	6,275	6,146	5,671	5,364	4,952
歳出総額	6,481	6,045	5,961	5,527	5,206	4,860
形式収支	186	230	185	144	158	92
繰越財源	184	225	180	139	121	58
実質収支	2	5	5	5	37	34

歳出の概要 [第4表]

- ・義務的経費・・・人件費や扶助費が増となり、0.7%(17億54百万円)の増となった。
- ・投資的経費・・・度重なる台風の襲来や豪雨により災害復旧事業費が17.5%(17億26百万円)の増となったが、普通建設事業費が、河川激甚災害対策特別緊急事業費や土地改良事業費などを中心に16.0%(223億21百万円)の減となったことから、投資的経費全体では13.8%(205億95百万円)の減となった。
- ・その他の経費・・・補助費等については、老人医療給付費負担金(8億70百万円)や介護給付費負担金(3億69百万円)など社会保障関連経費が増したが、公立の保育所運営費負担金一般財源化により減となったことや、県立中央病院の負債処理のために一時的に増となっていた病院事業会計補助金が減少したことなどにより全体では17.7%(126億64百万円)の減となった。

2 財政構造等 [第5表、第6表]

経常収支比率

地方交付税等の経常的な収入の大幅削減等の影響により、経常収支比率は97.3%(減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合は111.4%)となり、財政構造の硬直化が大幅に進行した。

財政力指数

財政力指数(平成14~16年度の3カ年平均)は、0.20639(前年度は0.20340)で昭和61年度以来18年ぶりに全国46位となった。

公債費比率

公債費比率は、前年度より2.0ポイント増加して23.1%となった。また、県債の発行許可に当たっての基準とされる起債制限比率(平成14~16年度の3カ年平均)は、0.8ポイント上昇して16.1%となった。

県債現在高

一般公共事業債などの発行額は減となったが、地方交付税の原資の不足に伴って、地方交付税から臨時財政対策債への振替が引き続きあったことや、財源不足に対応するため財政健全化債を発行したことなどから、県債現在高は前年度末より0.6%(51億14百万円)増加し、8,002億35百万円と過去最高のものとなった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円, %)

	16年度		15年度		増減額	増減率	
	16年度	構成比	15年度	構成比			
県税	63,565	12.8	63,664	11.9	99	0.2	
地方譲与税	4,319	0.9	2,695	0.5	1,624	60.3	
地方特例交付金	2,212	0.4	1,337	0.3	875	65.4	
地方交付税	169,225	34.2	179,399	33.4	10,174	5.7	
交安交付金	321	0.1	334	0.1	13	3.9	
国庫支出金	100,476	20.3	110,972	20.7	10,496	9.5	
分担金及び負担金	7,405	1.5	6,001	1.1	1,404	23.4	
使用料及び手数料	7,000	1.4	7,033	1.3	33	0.5	
財産収入	1,399	0.3	1,492	0.3	93	6.2	
寄附金	14	0.0	17	0.0	3	17.6	
繰入金	8,475	1.7	7,164	1.3	1,311	18.3	
繰越金	13,025	2.6	13,115	2.4	90	0.7	
諸収入	32,235	6.5	45,758	8.5	13,523	29.6	
県債	85,513	17.3	97,424	18.2	11,911	12.2	
歳入合計	495,184	100.0	536,405	100.0	41,221	7.7	
	依存財源	362,066	73.1	392,161	73.1	30,095	7.7
	自主財源	133,118	26.9	144,244	26.9	11,126	7.7

公安交付金 = 交通安全対策特別交付金

依存財源 = 地方譲与税 + 地方特例交付金 + 地方交付税 + 交通安全対策特別交付金 + 国庫支出金 + 県債

歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税の状況

地方消費税については14億35百万円(9.6%)の増となったが、法人事業税では、景気に低迷により、2億68百万円(2.6%)の減、また、不動産取得税は課税件数、額ともに落ち込んだことにより5億13百万円(22.6%)の減となったことなどから県税収入全体では、対前年度比0.2%(99百万円)の減収となった。歳入総額に占める割合は、前年度より0.9ポイント増加し、12.8%となった。

2 地方交付税の状況

本県の主要な財源である地方交付税は、地方財政計画において、地方単独事業費などの歳出が大きく抑制されたことによって、対前年度比5.7%(101億74百万円)の大幅減となった。歳入総額に占める割合は、前年度より0.8ポイント増加し、34.2%となった。

3 国庫支出金の状況

普通建設事業費の減少や義務教育費と公立養護学校教育費国庫負担金(退職手当・児童手当分)の一般財源化の影響などにより、対前年度比9.5%(104億96百万円)の減となった。歳入総額に占める割合は、前年度より0.4ポイント減少し、20.3%となった。

4 繰入金の状況

前年に国体と全国障害者スポーツ大会に係る基金の残余金の取り崩しを行っているためその影響による減少(27億91百万円の減)があったが、財政調整基金の取り崩し額の増加(44億16百万円の増、全額取り崩し)のため、対前年度比18.3%(13億11百万円)の増となった。歳入総額に占める割合は前年度より0.4ポイント増加し、1.7%となった。

5 県債の状況

財源不足に対応するため、財政健全化債(76億85百万円)を発行したこと等により増の要因はあるが、臨時財政対策債が大幅減(123億95百万円の減)となったことや一般公共事業債が減少(89億68百万円の減)したことなどにより、12.2%(119億11百万円)の減となった。歳入総額に占める割合は、前年度より0.9ポイント減少し、17.3%となった。

6 その他の歳入の状況

1~5以外の歳入は、あわせて12.7%(98億52百万円)の減となった。

一般財源化に伴う税源移譲の措置として創設された所得譲与税(13億62百万円)などにより地方譲与税(60.3%、16億24百万円)が増加したことや、税源移譲予定特例交付金の増などにより地方特例交付金(65.4%、8億75百万円)が増加したことや、県立中

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円, %)

	16年度	構成比	15年度	構成比	増減額	増減率
人件費	142,898	29.4	141,312	27.1	1,586	1.1
物件費	18,028	3.7	18,935	3.6	907	4.8
維持補修費	4,901	1.0	5,294	1.0	393	7.4
扶助費	12,389	2.5	11,593	2.2	796	6.9
補助費等	59,014	12.1	71,678	13.8	12,664	17.7
普通建設事業費	117,565	24.2	139,886	26.9	22,321	16.0
補助事業費	70,820	14.6	87,550	16.8	16,730	19.1
単独事業費	32,492	6.7	37,115	7.2	4,623	12.5
国直轄負担金	14,253	2.9	15,221	2.9	968	6.4
災害復旧事業費	11,581	2.4	9,855	1.9	1,726	17.5
公債費	90,758	18.7	91,386	17.6	628	0.7
積立金	1,738	0.4	3,052	0.6	1,314	43.1
投資及び出資金	1,569	0.3	1,266	0.2	303	23.9
貸付金	23,718	4.9	24,927	4.8	1,209	4.9
繰出金	1,844	0.4	1,399	0.3	445	31.8
歳出合計	486,003	100.0	520,583	100.0	34,580	6.6
うち義務的経費	246,045	50.6	244,291	46.9	1,754	0.7
うち投資的経費	129,146	26.6	149,741	28.8	20,595	13.8

義務的経費=人件費+扶助費+公債費

投資的経費=普通建設事業費+災害復旧事業費

中央病院が高知県・高知市病院組合（現在は企業団）が経営する高知医療センターへ移行するまでの暫定措置の間の同病院職員分の人件費負担金の増などにより分担金及び負担金（23.4%、14億4百万円）が増加した一方、前年度に病院事業会計への長期貸付金の処理のために一時的に増となっていた貸付金元利収入が減少したことなどにより、諸収入（29.6%、135億23百万円）が減少したことなどが主な増減の要因となっている。

歳出決算額の状況 [第4表]

1 人件費の状況

職員数の削減（139人）に加え、退職手当などが減となったが、県立中央病院が高知県・高知市病院組合（現在は企業団）が経営する高知医療センターへ移行するまでの暫定措置として同病院職員分が一時的に普通会計に計上されたことなどにより、対前年度比1.1%（15億86百万円）の増となった。

2 補助費等の状況

老人医療給付費負担金や介護給付費負担金などで増となったが、一般財源化に伴い公立の保育所運営費負担金が減となったことや、平成15年度に県立中央病院の負債処理を行ったため一時的に増となっていた病院事業会計補助金が平年化により減となったことなどから、対前年度比17.7%（126億64百万円）の減となった。

3 扶助費の状況

医療扶助費の増による生活保護費の増や精神障害者に対する医療扶助費の増などにより、対前年度比6.9%（7億96百万円）の増となった。

4 普通建設事業費の状況

国からの補助を受けて行う補助事業費は、河川激甚災害対策特別緊急事業費や土地改良事業費などが減少したことから、19.1%（167億30百万円）の減となった。

県が単独で実施する単独事業費は、道路改良費やふるさと林道緊急整備事業費などが減少したことから、12.5%（46億23百万円）の減となった。

こうしたことから、普通建設事業費は全体で、対前年度比16.0%（223億21百万円）の減となった。

5 その他の歳出の状況

その他の歳出では、度重なる台風の襲来や豪雨により災害復旧事業費が17.5%（17億26百万円）増、文化基金への繰り出しなどの増で繰出金が31.8%（4億45百万円）の増となったが、積立金が国体記念基金などの減により43.1%（13億14百万円）の減、貸付金が公共用地先行取得資金貸付金などの減により4.9%（12億9百万円）の減となった。

[第5表] 財政指標の推移

(単位 %)

	経常収支比率	財政力指数	公債費比率	起債制限比率
7	81.6 (82.1)	0.21908	15.6	12.9
8	82.4 (83.0)	0.21939	16.6	12.7
9	84.0 (85.2)	0.22276	17.5	12.7
10	84.5 (85.2)	0.22738	19.8	13.3
11	84.3 (84.5)	0.21797	20.4	13.8
12	85.4 (85.6)	0.20504	18.9	14.3
13	88.8 (92.8)	0.19700	20.1	14.4
14	90.7 (99.3)	0.19922	21.3	14.9
15	91.0 (108.4)	0.20340	21.1	15.3
16	97.3 (111.4)	0.20639	23.1	16.1

経常収支比率(%) = (経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源) × 100

平成13年度からは経常一般財源に減税補てん債および臨時徴収対策債を加えた額とする。

()書きは12年度までは減税補てん債を除いた場合、13年度からは減税補てん債及び臨時徴収対策債を除いた場合

公債費比率(%) = { A - (B + C) } / (D + E - C) × 100

A = 元利償還金(転貸債分及び繰上償還金を除く。), B = 元利償還金に充当された特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模, E = 臨時徴収対策債発行可能額

起債制限比率(%) = { A + F - (B + C + G) } / { D + E - (C + G) } × 100 (3カ年平均)

A = E = 公債費比率と同じ, F = PFI事業における債務負担行為に係る決算額の一般財源

G = 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

(普通会計に属する地方債に係るものに限る。)

財政指標等 [第5表、第6表]

1 経常収支比率の状況

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、前年度を6.3ポイント上回る97.3%(減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合は111.4%(第5表()書き))となった。

2 財政力指数の状況

財政力指数(平成14~16年度の3カ年平均)は、0.20639と前年度(0.20340)を上回ったことにより、昭和61年度以来18年ぶりに全国46位となった。(全国平均0.41125)

3 公債費比率の状況

公債費比率は、前年度の21.1%から2.0ポイント増加して23.1%となった。

4 起債制限比率の状況

地方債許可上の基準とされる起債制限比率(平成14~16年度の3カ年平均)は、前年度の15.3%から0.8ポイント上昇し16.1%となり、現行の算式となった昭和52年度以降、最も高くなった。

5 積立基金の状況

財源不足に充てるため財政調整基金を全額61億22百万円取り崩した。

また、その他特定目的基金のうち、介護保険財政安定化基金に3億90百万円、森林整備地域活動支援基金に1億38百万円、森林環境保全基金に1億34百万円などの積立を行った。その一方で、緊急地域雇用創出特別基金を13億16百万円、中山間地域等直接支払基金を4億21百万円、森林整備地域活動支援基金を2億46百万円、森林整備対策基金を1億30百万円などを取り崩した結果、積立基金の平成16年度末残高は、対前年度より39億40百万円(7.2%)減少して505億70百万円となった。

6 県債現在高の状況

一般公共事業債などの発行額は減となったが、地方交付税から臨時財政対策債への振替が引き続きあったことや、財源不足に対応するため財政健全化債を発行したことなどから、前年度末より0.6%(51億14百万円)増加して8,002億35百万円となった。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
7	4,503	67,449	20,096	92,048
8	4,208	64,566	21,448	90,222
9	4,134	59,835	22,342	86,311
10	3,733	53,726	16,906	74,365
11	3,733	49,945	14,139	67,817
12	3,707	43,703	23,261	70,671
13	3,683	38,663	27,630	69,976
14	3,662	33,468	20,143	57,273
15	3,313	34,503	16,694	54,510
16	0	35,350	15,220	50,570

(注)各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。